

平成27年度決算報告

村の財政状況についてお知らせします

平成27年度の一般会計と特別会計等の決算が、村議会9月定例会で認定されました。

各会計の決算状況

会 計 名		歳 入	歳 出	差 引
一 般 会 計		51億2,172万円	49億8,109万円	1億4,063万円
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	7億5,508万円	6億8,351万円	7,157万円
	国保関川診療所特別会計	5,948万円	5,740万円	208万円
	介護保険事業特別会計	9億8,985万円	9億3,347万円	5,638万円
	後期高齢者医療特別会計	5,960万円	5,946万円	14万円
	村有温泉特別会計	2,752万円	2,621万円	131万円
	宅地等造成特別会計	606万円	205万円	401万円
	簡易水道特別会計	3,785万円	3,378万円	407万円
	公共下水道事業特別会計	4億2,888万円	4億2,072万円	816万円
	農業集落排水事業特別会計	9,408万円	9,158万円	250万円
水道事業会計		収 入	支 出	差 引
収 益 的 収 支		1億2,454万円	1億2,235万円	219万円
資 本 的 収 支		1,027万円	7,537万円	▲6,510万円

※資本的収入が資本的支出に対して不足した額6,510万円は、過年度損益勘定留保資金で補てんしました。

財政の全体像

一般会計

歳入における自主財源（村税など）は全体の24・1％であり、不足分は依存財源である地方交付税、国・県支出金、村債（借金）などで補いました。歳出総額は前年度より4億6788万円多い51億2172万円となりました。

増えた主な理由は、関川中学校グラウンド整備事業、わかぶな高原スキー場など観光施設の整備、除雪機械の購入、公共土木施設災害復旧事業（繰越事業）などの実施によるものです。

公債費（借金返済）は、過去に実施した村民プール整備や関川中学校体育館整備といった大規模事業の起債償還が始まったことから、前年度より4249万円の増額となりました。

特別会計・事業会計

国民健康保険特別会計では、前年度と比べ加入世帯及び被保険者数は微減となり、保険給付費は微増となりました。皆さん一人ひとりが健康に関心を持ち、積極的な健康づくりを取り組んでいくことが、今後の健全な運営につながります。

国保関川診療所特別会計では、

患者数の減少によって診療収入も前年度より約8％減少しました。一般会計からの補てんはありませんでしたが、診療所管理基金から560万円取り崩しました。

介護保険事業特別会計では、認定者数が前年並みでしたが、保険給付費は約3％減少しました。

村有温泉特別会計では、湯沢温泉3号井の改良工事を実施し、2130万円の借金（村債）をしました。

公共下水道事業特別会計と農業集落排水事業特別会計において、加入率は70％程度で推移しており、今後は計画的に施設の更新工事を進めていく必要があります。

水道事業会計では、節水設備の普及などによって、「水道水」の売上げが前年度と比べ約2％減少し、一般会計から2264万円の補助金を支出しました。



完成した関川中学校グラウンド

歳入 (一般会計)

51億2,172万円

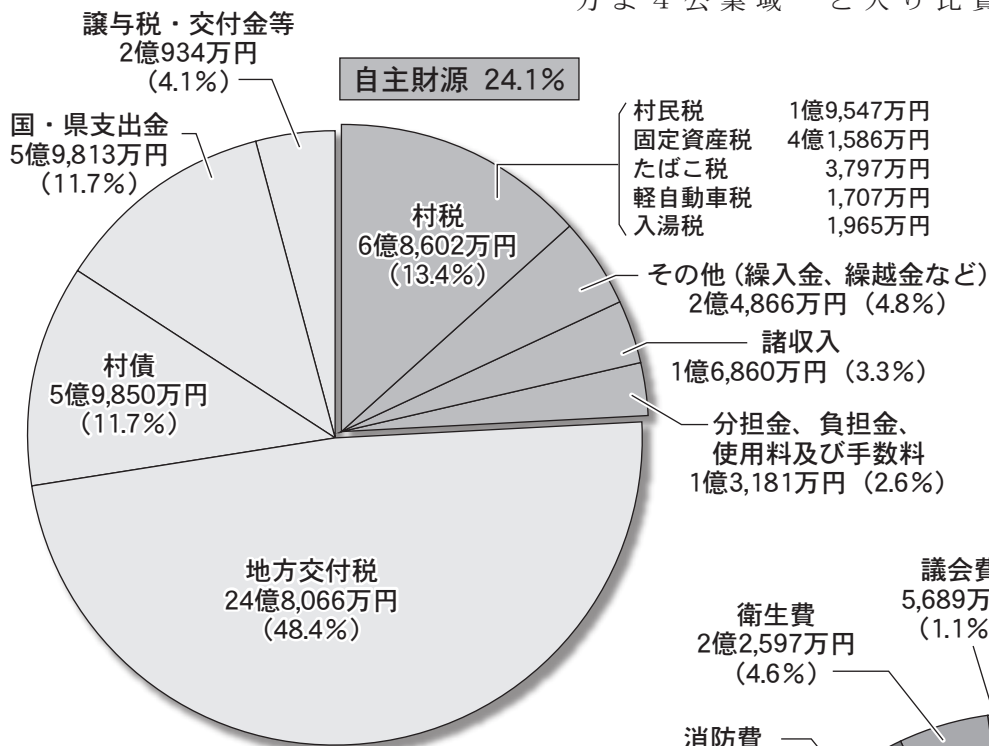
歳入

歳入で48%を占める地方交付税は、村税などで賄いきれない村の財源を補うために国から交付されるものです。後年度に全額が交付税で補てんされる臨時財政対策債(借金を含む)を含めると前年度より1億5045万円の増額となりました。皆さんから納めていただいた固定資産税などの村税は、前年度と比べて1079万円の増額となりました。主に法人村民税(法人税割)が936万円増えたことによるものです。

国庫支出金においても、地域住民生活等緊急支援交付金事業(繰越事業)4067万円や公共土木施設災害復旧事業3249万円などが増加したことによって、前年度と比べ3987万円の増額となりました。また、

地方消費税交付金では税制改正に伴い前年度より4351万円増額となりました。

村債(借金)は前年度より2億1940万円の増額となりました。増えた主な理由は、関川中学校グラウンド整備事業債1億9860万円、若者共同住宅事業債3700万円等によるものです。

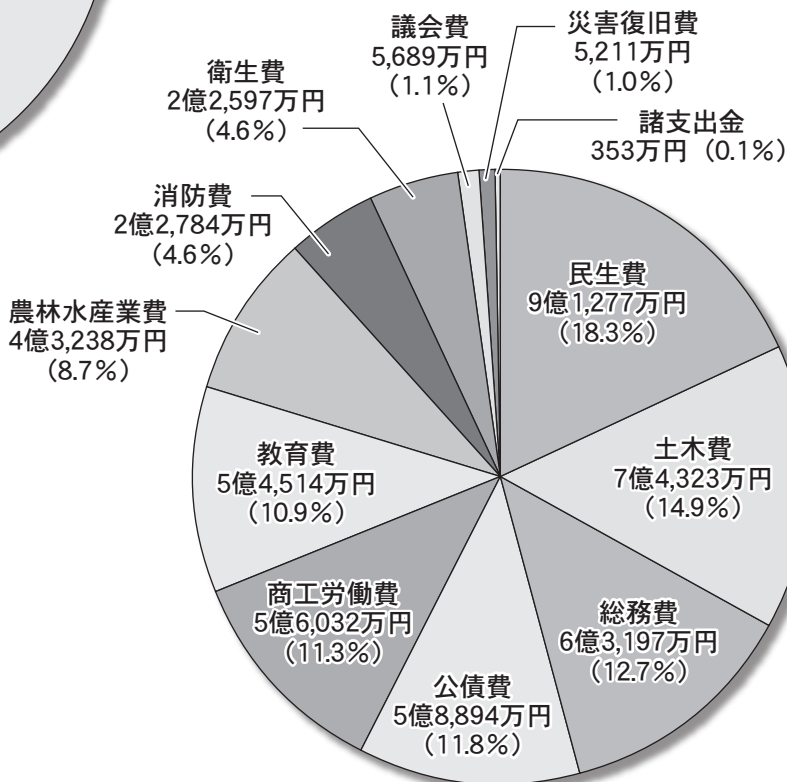


依存財源 75.9%

歳出では、「豊かで住みよい活気ある村づくり」を推進するために、さまざまな事業に取り組みました。主な事業について紹介します。

(5ページ)

歳出



村民一人あたりに使われたお金

民生費	152,484円	消防費	38,061円
土木費	124,161円	衛生費	37,750円
総務費	105,575円	議会費	9,505円
公債費	98,386円	災害復旧費	8,705円
商工労働費	93,605円	諸支出金	589円
教育費	91,070円	—	—
農林水産業費	72,232円	合計	832,123円

歳出 (一般会計)

49億8,109万円

借金（村債）

104億1,846万円



村民一人当たり
1,740,471円

※元利償還金の約半分の額は、地方交付税に上乗せされます。

借金の状況

借金（村債）の残高は、一般会計と特別会計を合わせ104億1846万円あります。新たに借入した額が7億5340万円で、返済した元金が9億6262万円。残高が2億922万円減りました。

将来の財政負担を考慮し、過疎債や辺地債など交付税算入率の高い起債での借入れを行っていくことで、今後も安定した財政運営に努めていきます。

積立金の状況

積立金の残高は昨年度より2億3345万円増え、20億3198万円となりました。

平成27年度は、村営住宅メゾン下関リース料、通学定期券助成事業、越後下関駅管理事業の財源として過疎地域自立促進事業基金から3980万円、診療所の管理運営費として診療所管理基金から560万円などを取り崩しました。また次年度以降の財源確保のため、商工観光振興対策基金に1億円、財政調整基金に7827万円、過疎地域自立促進事業基金（若者共同住宅事業）に3700万円などの積み増しを行いました。

積立金（基金）

20億3,198万円



村民一人当たり
339,455円

※村民1人あたりの金額は、平成28年3月31日現在の住民基本台帳人口5,986人で割ったものです。

健全化判断比率・資金不足比率を公表します

県や市町村の財政破たんを防ぐため、決算に基づいて「健全化判断比率」と公営企業（水道や下水道事業）の「資金不足比率」を算定しています。

この比率は、財政の健全度を調べるもので、いずれの比率も国の基準を下回る結果となりました。

健全化判断比率	村の結果	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	15.0	20.0
連結実質赤字比率	—	20.0	30.0
実質公債費比率	8.7	25.0	35.0
将来負担比率	23.0	350.0	

資金不足比率（公営部門）	村の結果	経営健全化基準
水道事業	—	20.0
村有温泉	—	
宅地等造成	—	
簡易水道	—	
公共下水道事業	—	
農業集落排水事業	—	

※赤字額がないため「—」と記載

用語の解説と村の状況

●実質赤字比率

一般会計は黒字決算されており、該当ありません。

●連結実質赤字比率

特別会計なども黒字決算されており、該当ありません。

●実質公債費比率

一般会計の借金返済のほか、公営企業や一部事務組合の借入金償還負担金など、1年間で債務をどの程度負担したのか判断する比率です。平成27年度は普通交付税の増加等によって前年度（9.6）より0.9ポイント改善しました。

●将来負担比率

村の将来負担がどのくらいあるのかを示す比率です。将来負担となるのは、村全会計の借金や一部事務組合、旧岩船広域事務組合の借金のうち村が負担すべきもの、全職員の退職手当などです。平成27年度は、基金の積み立てを行ったことなどによって、前年度（29.4）より6.4ポイント改善しました。

●資金不足比率

水道事業や下水道事業などの公営企業の経営状態悪化の度合いを示す比率です。すべての会計において資金不足はありませんでした。

主な事業の決算額をお知らせします(一般会計)

議会費

議員報酬費 3,787万円

総務費

集落運営関係費 1,393万円
越後下関駅業務委託料 569万円
路線バス運行補助金 2,266万円
キラリと光る地域活性化補助金 123万円
大したもん蛇まつり補助金 350万円
地域情報通信事業費 845万円
新エネルギー推進事業費 504万円
通学用定期券購入補助金 310万円
村議会議員一般選挙費 301万円
過疎地域自立促進事業基金管理費 3,703万円

民生費

村上岩船福祉会負担金 619万円
老人クラブ補助金等 171万円
ゆうあい管理費 1,505万円
社会福祉協議会補助金 2,565万円
地区敬老会開催補助金 220万円
老人保護措置費 2,409万円
むつみ荘管理費 725万円
児童館管理費 139万円
児童手当給付費 7,483万円
保育園管理費 1億6,611万円
心身障害者福祉費 1億3,772万円
国民健康保険会計繰出金 6,949万円
介護保険会計繰出金 1億5,779万円
後期高齢者医療会計繰出金等 1億2,898万円

衛生費

子ども医療費助成事業費 1,437万円
病院群輪番制病院運営費負担金等 172万円
集落健康づくり推進費補助金 120万円
成人病予防健診委託料 820万円
特定健診委託料 95万円
個別予防接種委託料 1,204万円
妊婦検診委託料 268万円
特定不妊治療補助金 36万円
斎場運営費委託料 92万円
村内ごみ収集委託料 4,050万円
し尿処理負担金 2,197万円
水道事業会計補助金 2,264万円
簡易水道会計繰出金 400万円

農林水産業費

経営所得安定対策推進事業補助金 203万円
水田利活用推進補助金 1,855万円
有害鳥獣駆除対策費 165万円

中山間地域等直接支払交付金 1,972万円
地産地消推進対策費 415万円
畜産振興費 1,470万円
国土調査事業費 4,350万円
多面的機能支払交付金(農地維持・資源向上) 5,024万円
県営土地改良事業負担金 1,384万円
森林整備地域活動支援交付金 907万円
森林環境保全直接支援事業補助金 651万円
林道整備事業費 2,453万円
荒川漁業協同組合補助金 200万円
農業集落排水会計繰出金 5,552万円

商工労働費

商工会補助金 648万円
プレミアム商品券発行事業補助金 1,610万円
観光協会補助金 1,260万円
わかぶな高原スキー場少雪対策補助金 500万円
わかぶな高原スキー場リフト整備工事 4,499万円
観光施設管理委託料 6,036万円
ゆ〜む管理委託料 6,033万円

土木費

住宅改修事業補助金 556万円
道路除雪対策費 1億6,583万円
道路維持・改良工事費 1億6,416万円
若者共同住宅賃借料 5,345万円
公共下水道会計繰出金 2億2,692万円

消防費

消防団運営費 3,114万円
村上市消防運営費委託料 1億4,014万円
消防施設整備費 4,774万円

教育費

スクールバス運行事業費 2,434万円
教員助手等臨時雇用賃金 2,213万円
通学バス定期券購入費 1,180万円
ICT(情報通信技術)活用授業 1,038万円
関川中学校グラウンド整備 2億240万円
広域図書館ネットワーク運営委託料 126万円
放課後子ども教室事業費 237万円
歴史とみちの館管理費 883万円
発掘調査費(女川地区ほ場整備関係) 808万円
ふれあいど〜む管理委託料 766万円
給食費補助金(小・中学校) 869万円

災害復旧費

現年発生災害復旧事業費 5,211万円

公債費

地方債元金償還金 5億4,258万円
地方債利子償還金 4,619万円

～ 税金のうち使い道が決まっているものがあります ～

○入湯税 1,964万円

・観光施設の整備 251万円
・観光振興 1,713万円

○地方消費税(社会保障分) 4,959万円

・保育園増改築ほか事業(公債費) 2,060万円
・感染症予防費(予防接種委託料) 1,115万円
・生活支援ハウス(ゆうあい)管理費 1,311万円
・老人憩いの家(むつみ荘)管理費 473万円

